

松村通信第 1 5 2 号

9 月 22 日
松村勝弘

日本のしくみ

近況 この夏は暑かった。ネットの 9 月 16 日の京都新聞で、大リーグ大谷もどきで「京都市、猛暑日と熱帯夜が年間 50 日に到達国内で史上初、暑さの『50 & 50』」だと報じられている。17 日も猛暑日で今年は 51 日だった。9 月に入っても猛暑日が続いている。そんな中、九州のサマーセミナーに行ったり、その翌日には大阪喜望大地での動画撮影・懇親会、RIMO おけいはん納涼会を楽しんだり、広島阪神戦をマツダスタジアムに観戦し、翌日その足で静岡に向かい、静岡県校友会でお話ししたり、それなりに忙しくした。9 月に入っても名古屋の証券経済学会や甲子園の阪神ヤクルト戦観戦と何やかや、暑さのなかを充実していた。その間はオフィスであれやこれやの読書という次第。

読書の続き 以前読んだ本を読み直して、改めて考えることがある。小熊英二『日本のしくみ』（講談社新書、2019 年）がそれである。本書については『松村通信』第 139 号でも一部紹介した。ここでは本書の全体構造について見てみたい。まずは同書の枠組を紹介しておこう。

大企業型・地元型・残余型 同書は日本の階層構造を、大企業型・地元型・残余型からなっていると述べている。大企業型はその名の通り、有名大学を卒業して大企業で中核社員として定着し働いている雇用者たちであり、地元型は農業や自営業で働く人々である。それに含まれない人々を残余型と三つに類型化する。小池和男は 2002 年の「就業構造基本調査」から、賃金が年齢とともに「右上がり」になる雇用労働者の比率を推計しているが、その比率は雇用労働者のざっと三分の一だという。小熊も同じ方法で計算し、2002 年では雇用者の 32.1 %、正規従業員の 50.7 %だったという(38 頁)。2017 年の「就業構造基本調査」をもとに、小池と同じ手法で「右上がりグループ」を概算すると、雇用者の 30.9

%になったという。これは正規従業員の約半分、雇用者の約三割、有業者の二割台ということになるという。私もそれにならって、令和 4 年(2022 年)の「就業構造基本調査」をもとに、小池と同じ手法で「右上がりグループ」計算してみると 29.9 %であった。たしかに近年に至るまで、いわゆるコア部分に変化がないといえよう。

小池は、この「右上がりグループ」から「地元型」というべき市町村職員を省くと、有業者総数の 26.1 %となり、これを「大企業型」の比率と考えてもよいだろうという。「地元型」が 36 %、「大企業型」が 26 %となると、単純計算でいえば「残余型」は 38 %となる(40 頁)。

「大企業型」「地元型」

小熊は非正規労働者を典型とする「残余型」の増加を問題にするとともに、それ以前に、「大企業型」と「地元型」の格差を問題にしている¹⁾。ここで、「大企業型」とは、大学を出て大企業や官庁に雇われ、「正社員・終身雇用」の人生を過ごす人たちと、その家族であるという。そして「地元型」とは、地元から離れない生き方である。地元の中学や高校に行ったあと、職業に就く。その職業は、農業、自営業、地方公務員、建設業、地場産業など、その地方にあるものになる、という(21-22 頁)。しかも、『「地元型」』は、収入は大企業型よりも少なくなりがちだ。しかし親からうけついで持ち家に住むなら、ローンで家を買う必要はない。地域の人間関係にも恵まれ、自治会や町内会、商店会、農業団体などとの結びつきがある。近隣から野菜などの『おすそ分け』を受けとれば、支出も少ない。自営業や農業は『定年』がなく、ずっと働く人が多い。」(22 頁)ここでの「格差」とは何であろうか。小熊を引用しよう。

「この二つの類型は、違った状況を生き、違った不満を持つと考えられる。

『大企業型』は、所得は比較的多い。しかし『労働時間が長い』『転勤が多い』『保育所が足りない』『政治から疎外されている』

といった不満を持ちやすい。

『地元型』は、収入はそれほど多くなかったりする。しかし地域の人間関係が豊かで、家族に囲まれて生きていける。政治も身近だ。『満員電車』とか『待機児童』といった問題はない。問題なのは、過疎化や高齢化、地域に高賃金の職が少ないことなどである。」(25頁)

小熊は「大企業型」が日本経済の中心的な担い手であり、これを中心に日本社会を見られているようである。ここでの「格差」とは何であろうか。中心ではなく周辺だから、格差があるというのであろうか。いずれも不満を持っているともいっている。不満の種類が違うことはたしかであるが、それが格差であるのかどうか、である。この「地方型」が自民党の票田であったことは間違いない。いわば保守層である。保守とは何か。今の生活を守りたいということではないのか。大きな不満があれば現状を保守するに値しないと考えるのではなからうか。

振り返ってみると、かつて農家の長男が後を継ぎ、二、三男坊が都会へ出て行った。地元とに残るものがそれなりに裕福であるのはゆえなしとしない。グーグルで地方の集落をみると、家屋も都会よりはるかに広くて立派であることが分かる。もちろん「地元型」にもいろいろあろうが、これを「都市型」とは格差があると考えるべきではなからう。

「残余型」の増加 「残余型」が近年増加してきている。小熊はいう。「現代の日本社会の問題は、『大企業型』と『地元型』の格差だけではない。より大きな問題は、長期雇用されていないが、地域に足場があるわけでもない人々、いわば『残余型』が増えてきたことだ。」(32頁)「残余型」それは「都市部の非正規労働者は、いわばその象徴である。所得は低く、地域につながりもなく、高齢になっても持ち家がなく、年金が少ない。いわば、『大企業型』と『地元型』のマイナス面を集めたような類型である。」(32頁)最近は自営業者も減少し非正規雇用に移り「残余型」が増加しているという(75頁)。

中小企業には転職者が多い(32頁)。たしかに彼らは長期勤続で「右肩上がり」の給与を享受していないことはたしかである。その意味では「残余型」といえよう。

この「残余型」について、小熊は言う。「日本の健康保険制度などが想定してきたような『カイヤ(職域)』と『ムラ(地域)』という、日本社会において基本的な単位となる帰属集団』の双方に根ざしていない類型ということだ。『残余型』の生き方が増えているとすれば、それは過去の制度が、社会の変化にあわなくなっていることを意味しているといえるだろう。」(35頁)

そして、計算の仕方によってその数値は異なるが、大企業型と地元型が3割前後、残余型が4割前後と概算されている。しかし、非正規雇用が徐々に増加しているのは間違いない。ただし、小熊によれば、「コア部分」では日本型雇用は変わっていないという(52頁)。

第8章で「一億総中流」から「新たな二重構造」へ、と題して「残余型」の増加をこう表現されている。「一九七〇年代後半に、日本社会は一種の安定状態になった。受験競争の激化はあったが、農業・自営業・大企業雇用者は、それぞれ均衡を保っているように見えた。地域間賃金格差や階級間年収格差は一九七五年ごろが最小で、全体の貧困率も低下していた。『一億総中流』や『新中間大衆』といった言葉が流行しだしたのはこの時期で、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』が出版されたのは一九七九年だった。

だがこれは、一時的な均衡状態だった。一九八〇年代に入ると、非農林自営業の減少が始まり、地方から都市への人口移動がふたたび強まっていくことになる。」(516-517頁)周知のように格差も、とりわけ、2000年代には、さらに拡大する。同書は現状分析的には間違っていない。ではどうしたらよいか、という点になるとさらに心許ない。

著者の視点に関連して たしかに著者が「あとがき」で書いているように、本書は政策提言の書ではない。日本社会の深部を規定している原理の解明に、問題限定して論じている。とはいえ、著者の心の奥には、西欧をモデル的に考えて、日本社会がある種の「遅れ」を蔵していることを問題にしているかに見える。

小熊は「戦後の労働運動と民主化によって、長期雇用や年功賃金が現場労働者レベルに広まった。これが社会の二重構造を生みだし、

『地元型』と『残余型』を形成させた。」(552頁)と述べている。長期雇用や年功賃金がいわゆる「大企業型」を生みだし、それからはみ出たものが「地元型」であり、「残余型」と考えている。そういう二重構造を批判的にみているが、さらに「新たな二重構造」を問題視している。そういう分析には間違いはない。「就業構造基本調査」の時系列数値を図式化すると、下の図ようになる。明らか



かに 2000 年度以降、非正規雇用が急増し、総数で 35 % になり、とりわけ女性のそれは 51 % に高まっている。このあたりの問題点は本通信でも何度か触れた。

「大企業型」「地元型」「残余型」という三分類に違和感を感じる。そうだろうけれど、分類した後に何が残るのだろうか。提言を試みるものではないとされているが、大企業型とそれ以外をわけ、大企業型はハッピーだけれど、それ以外はそうではないのではないかと考えられているように感じる。その切り口で日本社会が分析できるのかどうか。

豊かさとは何か そんなことを考えていた時、ふと何げなく読んだ本²⁾、に書かれていたことが気になった。いわく、

「毎日の行為をふり返れば、殺人的ラッシュ・アワーの電車やバスに積み残されないように、他人を押しのかけてでも乗らねばならぬ勤労者や学生たち。大都市では、片道ほぼ一時間半、往復三時間を、超満員の車内に立ちつくして通勤しなければならないのだ。片道、乗換三回、二時間の通勤時間ときいて『通勤でなく旅行だ』と言った外国人さえいるほどだ。今の日本の人口の約半分は三大都市圏に集中している。その反面、地方では過疎に悩まされているが、その地方都市でも、公共交通の欠如のために、営業や通勤自家用車の渋滞が日常化し、車庫なしのオフィスや店舗のため、路上駐車が渋滞をいっそうひどくしている。そして勤労者には、辛い往復時間に加

えて、日常化されている残業がある。」(暉峻[1989]10 頁)日本が好調だった時ですらこうだったのだ。35 年たって、どれほど改善されたのだろうか。東京一極集中はますます進んでいる。

また、西ドイツにいて「私だけでなく多くの日本人が言う。落ち着いた緑の多い外国の町に来るとほっとして心が安まり、日本に帰るとセカセカと緊張する、と。バスの中から緑の多いベルリンの町を眺めていると、ほんとうに心が和んだ。道路は、植えこみのある分離帯で、整然と車道と歩道に分かれ、自転車道も整備されている。自動車の大気汚染反対のグループが、自転車道の整備を要求するのだという。住宅は、道路からずっと退って建てられているため、木のかげに隠れてむき出しでないのが感じがいい。さらに町を美しくしているのは、地域ごとに、建物の高さ、いけ垣、窓にかけられているまっしろなカーテン、ベランダのゼラニウムなどまで、美的に調和した環境の美しさである。何という落ちついた美しい町だろう。勝手に建物が建てられない西ドイツは不自由だ、という日本人もいるが、無政府的な土地政策のため、地価が高騰して結局は住宅が建てられない日本の方がずっと不自由だと私は思う。」(同上 23-24 頁)

日本に都市政策がないのは致命的だ。私権を野放図に認め、ドイツのように「土地に対する私権の制限は、所有権の否定ではなく、所有権の維持と創設に、かえって役立つものである」(54-55 頁)という発想がない。大企業型、地元型、残余型などという分類以前の問題がここにあるのではないか。

1) 実際著者はこう言っている。「つまり現代日本では、大企業正社員クラス年収の人々と、それ以外の人々の格差が開いていると考えることもできよう。(41-42 頁)

なお、『大企業型』といえども、それほど豊かな暮らしができる世帯収入ともいえない」とも述べられている(43 頁)。

2) 暉峻淑子『豊かさとは何か』岩波新書、1989 年。

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。
 皆さんのご意見を歓迎します。HP
 (http://www.ritsumeai.ac.jp/~matumura/) もご覧下さい。
フェイスブックもやってます。また、メールで意見
 交換しましょう。メールをよこして下さい
 (matumura@mba.ritsumeai.ac.jp)。